

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10~12月期法人企業統計季報 (3/2) 売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比▲2.9% 前期比▲3.4% 前期比▲2.7% 前期比▲2.5% 前期比▲8.6% 前期比+0.3% 前期比▲4.2% 前期比▲5.0% 前期比▲3.8%	2019年10~12月期の売上高は、全産業ベースで前期比▲2.9%と4四半期連続の減収。業種別にみると、製造業は世界的な設備投資の抑制で同▲3.4%の減収。非製造業も、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、大型台風の影響により、同▲2.7%の減収。 経常利益は、全産業ベースで同▲2.5%と3四半期連続の減益。製造業は売上の減少を受け同▲8.6%の大幅減。一方、非製造業は同+0.3%と小幅に増加。省力化などのコスト削減や、純粋持ち株会社の配当収入が寄与。 設備投資は全産業ベースで同▲4.2%と2四半期連続の減少。消費増税前の駆け込み需要の反動や業績悪化を受け、製造業、非製造業ともに減少。
2月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/2)	前年比▲9.8% 〈▲12.1%〉 (軽自動車含む)	2月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲9.8%と5ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲14.9%、小型車が同▲5.4%、軽自動車が同▲8.2%といずれも大幅な減少。消費増税による購買意欲の低下に加え、新型肺炎の感染拡大に伴う来客数の伸び悩みも販売を下押し。
1月毎月勤労統計 (速報、3/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.5% 〈▲0.2%〉 前年比+1.4% 〈+0.3%〉 前年比▲1.8% 〈▲2.3%〉 前年比+10.4% 〈▲0.4%〉 前年比+0.7% 〈▲1.1%〉 前年比+1.9% 〈+2.1%〉	1月の現金給与総額は、前年比+1.5%と2ヵ月ぶりの増加。所定外給与が減少した一方、一般労働者やパートタイム労働者の所定内給与が増加。 実質賃金も、同+0.7%と4ヵ月ぶりの増加。名目賃金の増加率が、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇率を上回ったことが要因。 常用雇用は同+1.9%の増加。飲食サービス業や医療・福祉の増加傾向が持続。
1月家計調査 (3/6) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲3.9% 〈▲4.8%〉 前年比▲4.6% 〈▲3.8%〉	1月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比▲3.9%と4ヵ月連続の減少。品目別にみると、暖冬の影響でストーブなど家電製品の購入が減少したほか、雪不足によるレジャー需要の低迷で、ガソリンの支出も減少。
1月消費活動指数(季節調整値) (3/6) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.5% 前月比+0.3%	1月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+0.5%と3ヵ月連続の上昇。内訳をみると、消費増税前の駆け込み需要の反動減が和らぐなか、耐久財が上昇に転じたほか、非耐久財も3ヵ月連続の上昇。
1月景気動向指数 (速報、3/6) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	90.3 前月差▲0.7ポイント 94.7 前月差+0.3ポイント 103.4 前月差▲0.4ポイント	1月のC I 先行指数は、前月差▲0.7ポイントと2ヵ月ぶりの低下。新規求人数や住宅着工床面積の減少がマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月から小幅に上昇。有効求人倍率が低下した一方、耐久消費財の出荷指数が上昇したほか、小売業の販売額も増加。 内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は停滞感の強い状況。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は弱含み。内需では、設備投資が海外経済の減速や大型台風による操業停止などの影響から、足許で伸び悩み。個人消費も消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

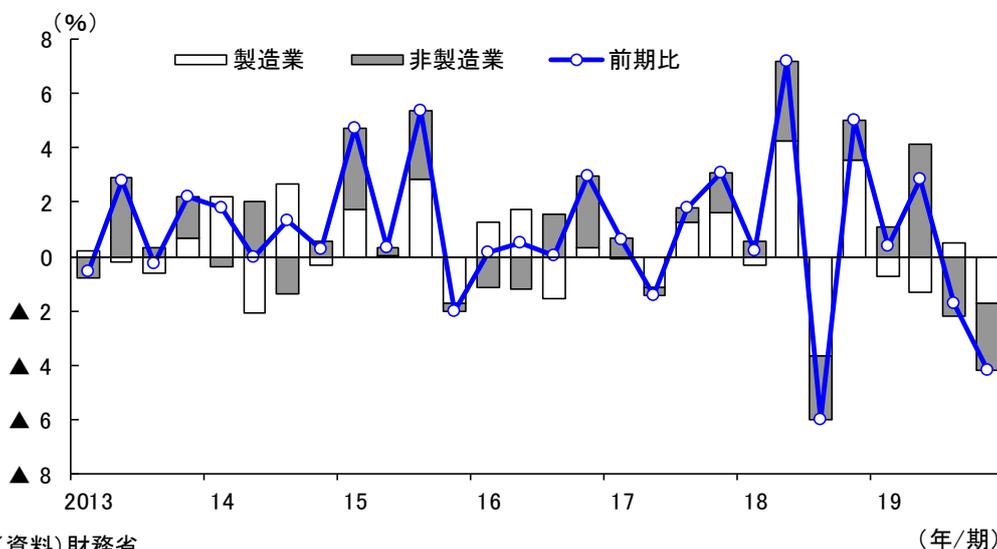
ただし、新型コロナウイルスの流行により、足許の景気下振れは不可避。中国人を中心とした訪日観光客の減少に加え、国内での感染者数の増加により、国内家計の消費活動も下押しされる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/9 (月)	10~12月期 GDP (2次速報値) 1月 国際収支 2月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
3/10 (火)	2月 マネーストック	日本銀行
3/12 (木)	2月 企業物価指数	日本銀行
3/13 (金)	1月 第3次産業活動指数	経済産業省

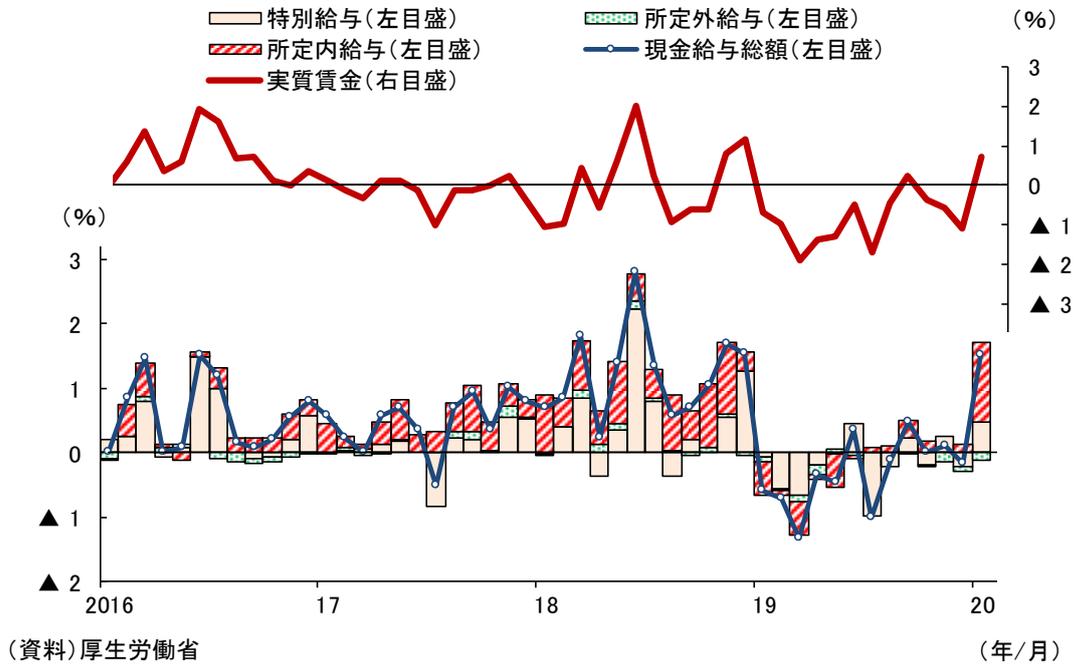
<図表で見る経済指標>

(図表1)設備投資(法人企業統計、季節調整値、前期比)

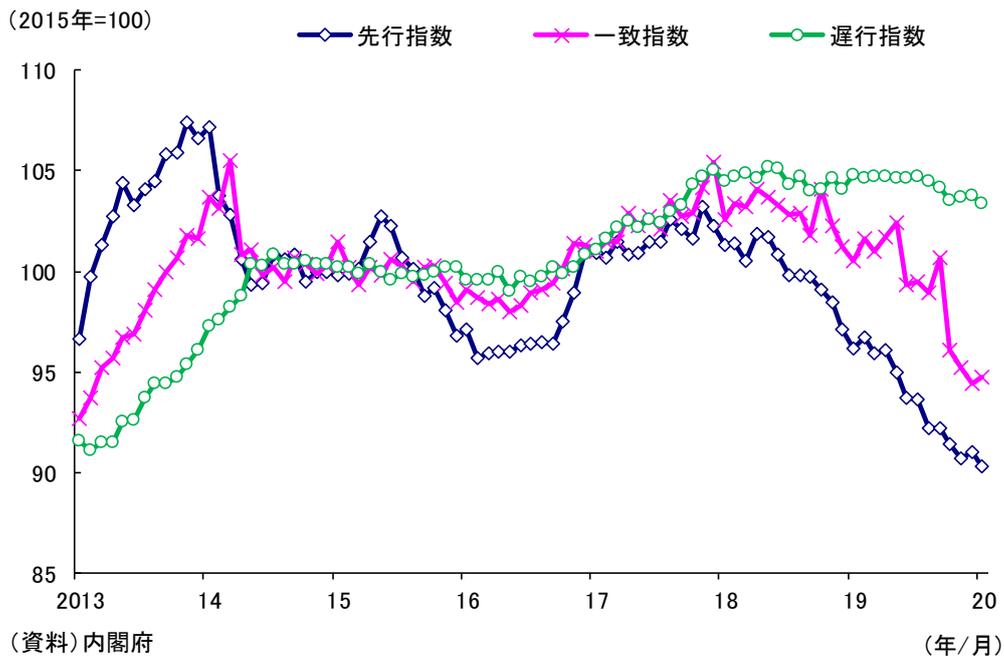


(資料) 財務省
(注1) 金融業、保険業を除く。
(注2) ソフトウェアを含む。

(図表2)現金給与総額(前年比)



(図表3)景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/3/6

	2018年度	2019年					
		7~9		10~12		2020年	
		7月	8月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 4.1> (▲ 6.3)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	< 1.2> (▲ 3.1)	< 0.8> (▲ 2.5)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 4.9> (▲ 6.1)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	< 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 3.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	<▲ 1.7> (0.9)	< 1.3> (1.3)	<▲ 0.9> (1.6)	< 0.9> (1.3)	< 1.5> (3.8)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 1.8> (3.8)	< 6.1> (9.3)	< 2.2> (12.2)	< 0.8> (6.1)	<▲ 1.5> (9.6)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>	95.5 <▲ 5.1>	95.5 <▲ 0.3>	95.1 <▲ 0.4>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (2.1)	<▲ 2.8> (▲ 1.7)	< 1.4> (▲ 1.3)	<▲ 0.2> (▲ 0.8)		
全産業活動指数	(0.8)	< 0.5> (1.3)	<▲ 3.1> (▲ 2.7)	< 0.9> (▲ 2.8)	< 0.0> (▲ 1.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 2.1> (▲ 1.5)	< 18.0> (5.3)	<▲ 12.5> (▲ 3.5)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 3.9)	(5.7)	(▲ 16.1)	(14.7)	(▲ 15.9)	
公共工事請負金額	(1.1)	(12.2)	(4.4)	(11.3)	(▲ 3.6)	(9.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (0.7)	90.6 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.4)	84.8 (▲ 12.7)	85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(4.1)	(▲ 3.4)	(▲ 1.4)	(▲ 3.9)	(▲ 3.1)	
(実質)	(0.0)	(3.7)	(▲ 4.0)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(▲ 3.9)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	(▲ 3.2)	(▲ 4.1)	
(実質)	(▲ 0.2)	(4.0)	(▲ 3.6)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	(▲ 4.9)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 8.8)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)	(▲ 2.0)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(7.5)	(▲ 16.0)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)
完全失業率	2.42	2.31	2.25	2.21	2.20	2.38	
有効求人倍率	1.62	1.59	1.57	1.57	1.57	1.49	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)	(2.2)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	727	704	773	
前年差	▲257	165	141	9	82	107	
M2 (平残)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	
経常収支 (兆円)	19.24	5.76	3.78	1.44	0.52		
前年差	▲2.93	0.07	1.18	0.62	0.06		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53	▲0.23	▲0.09	▲0.15	▲1.31	
前年差	▲4.01	0.03	1.02	0.65	▲0.10	0.10	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.38	6.58	5.43	
(1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)	(▲ 2.6)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.8)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	
輸出価格	(2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68	19.76	6.47	6.73	6.74	
(7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 15.6)	(▲ 4.9)	(▲ 3.5)		
輸入数量	(1.4)	(2.3)	(▲ 4.5)	(▲ 8.1)	(1.2)	(▲ 1.7)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 7.1)	(▲ 7.8)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	
金融収支 (兆円)	21.23	6.71	2.70	0.57	1.25		
前年差	0.55	2.22	0.00	▲0.56	1.19		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.1)	<▲ 0.1> (0.5)	< 2.0> (2.1)	< 0.2> (2.1)	< 0.0> (2.1)	<▲ 0.3> (2.3)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
10~12	1.2	0.2	▲5.5	▲9.5
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.5
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.6
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.2
12	0.1	0.9	▲4.3	▲6.7
2020/1	0.2	1.7	▲1.4	▲0.7

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国		0.7		0.7
2017年度		0.7		0.8
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部		1.0	0.1	0.8
2019/12	0.0	1.0	0.1	0.8
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/1	96.2	100.5	104.8
2	96.7	101.6	104.6
3	95.9	101.0	104.7
4	96.1	101.7	104.7
5	95.0	102.4	104.6
6	93.7	99.3	104.6
7	93.6	99.5	104.7
8	92.2	98.9	104.5
9	92.2	100.7	104.2
10	91.4	96.1	103.5
11	90.7	95.2	103.7
12	91.0	94.4	103.8
2020/1	90.3	94.7	103.4

	2018年度	2018年				2019年							
		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12	
		7月	8月	10月	11月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況判断D I		19	19	12	7	5	0						
大企業・製造		19	19	12	7	5	0						
非製造		22	24	21	23	21	20						
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9						
非製造		10	11	12	10	10	7						
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)						
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)						
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3						
実質GDP		<▲ 0.8> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.3)	< 0.6> (0.8)	< 0.5> (0.9)	< 0.1> (1.7)	<▲ 1.6> (▲ 0.4)						
(2011年連鎖価格)	(0.3)												
名目GDP		<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.1> (▲ 0.9)	< 1.2> (0.9)	< 0.5> (1.3)	< 0.5> (2.3)	<▲ 1.2> (0.9)						

(注) <>内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社